

令和7年度政務調査研究活動実績

議員名 土森 正一

高知の教育の充実

- ・教員の働き方改革について
教員個人に配慮した人事異動のあり方についての調査研究
公務支援システムの導入により教員の負担軽減の状況を調査・研究
ハラスメントの抜本的な対策を図ることについての調査・研究
- ・家族について
学校教育の中で家族の価値や意義を教えることについて
- ・高知の道德教育について
ICTの活用した道德教育の授業について調査・研究
被災後の避難所などの経験の教材を活用した防災道德の調査・研究
国や郷土を愛する心や思いやりを育む道德科の授業の調査・研究
ご両親やご先祖様を敬い、思いやりの心を育む道德教育の充実
シビックプライド（住んでいる地域をよりよくするために、自分たちが関わっているという当事者意識や自負心を指す言葉）を道德教育の場に醸成することについての調査・研究。
- ・中山間地域の教育振興について
地域の課題について県境を超え、地域の学校が集まり、中高生が開くシンポジウムの開催について、また開催することで人材育成効果について調査・研究
県立学校の魅力化・特色化を目指すことで現れる効果について
幡多地域教育協働コンソーシアム会議と幡多地域の企業、学校が集う「幡多の日」の今後の取り組みについて調査・研究
各学校で特色ある探究心溢れる教育の充実に関することについて
- ・デジタル教育について
デジタル教育のこれまでの成果の調査・研究
メディアリテラシーを育む教育の研究
- ・グローバル教育について
公立高等学校の海外留学の充実に向けた取り組みの調査研究
「トビタテ！留学 JAPAN」県単独支援事業の支援・調査・研究
- ・「新しい学校のリーダー研修」リアル版「未来スイッチ」体験ツアー
において、ふるさと愛と高知県内の企業の周知をすることで起きる
人材育成についての調査・研究

- ・国旗・国歌について

国旗、国歌に対する正しい知識と尊重する態度を養う教育について

- ・高知の歴史、偉人を通した、郷土愛を育むふるさと教育充実の調査、研究。

- ・不登校の未然防止についての研究

「地域未来留学」「こうち留学」について

- ・「地域みらい留学」「こうち留学」を拡大、活性化することで、地域外から入学した子どもたちと、地元の子どもたちが一緒に学ぶ事により多様な価値観、社会性の育成、地域の活性化になる事で、県内外の子ども達の高知愛を醸成することで、次世代の高知を創る調査・研究

- ・県立高等学校の生徒の受け入れ体制の格差の縮小にたいする調査・研究

- ・学校アルumnネットワーク（卒業生の交流や、母校への寄付、在学生のキャリア支援、故郷高知への支援）の調査・研究

県立高等学校再編計画について

- ・県立高等学校の食堂を支援することで、成長期にある子ども達が経済面や健康面での価値を生むことのできる施策の調査研究

- ・人口減少で子ども達の減少を踏まえたスマートシュリンク（賢く縮小）の考え方の元、縮小する中でも教育はどこでも同じ教育を受けれることができる教育 DX 等の調査・研究

- ・産業系学科を有する県立高等学校（工業・農業）の充実を計り、最先端の技術を学び、高度な技術系人材の育成と教員の研修体制の充実に向けての調査・研究

高知県の人材育成に貢献している私立学校の振興

- ・私立学校への支援についての調査・研究

- ・私立中学校への支援についての調査・研究

スポーツで高知を元気に

- ・あらゆるアマチュアスポーツの合宿、女子ソフトボールリーグ、ソフトボール国際大会誘致に関する事について

- ・高知県のスポーツ施設の整備・運営・管理の官民連携の運営手法について調査・研究

- ・高知県に B リーグチームを発足させる為、B リーグとパートナーシップを締結している民間事業者との連携の調査・研究

- ・スポーツを通じて、交流人口の拡大と地域の活性化、高知県の子どもたちの競技力向上に関する事についての調査・研究

- ・インクルーシブスポーツ活動を充実するための整備の調査・研究

幡多スポーツツーリズム推進について調査・研究

- ・幡多地域をサッカー・ソフトボール・ソフトテニス・相撲・野球等の競技力向上の聖地

にする為の調査・研究

- ・サッカー場、相撲場の整備についての調査・研究
- ・インクルーシブスポーツ活動を充実するための整備の調査・研究(再掲)
- ・幡多地域の子ども達が小中高で地元で活躍できる環境整備の為の調査・研究
- ・サッカー競技をモデルに小中高社会人と活躍できる地域の環境整備の為の調査・研究

次世代の高知を創る

高知県の進めるスマートシュリンク（賢く縮む）の実現に向けての調査・研究

高知県が進める消防広域化について調査・研究

- ・消防組合等構成市町村議会に対して消防広域化の適切な情報提供を行うことについて
- ・消防広域化なることで「転居」を共なような人事異動について
- ・「地域枠」の仕組みについて
- ・職員の処遇統一に関する事について
- ・国からの財政支援の有効活用について
- ・住民サービスの向上と職場の環境改善の両立と、消防サービスの充実や高度化に繋げる事について
- ・本県の強みである一次産業を次世代に稼げる産業としていく事についての調査・研究
- ・県庁 DX の効果を県民が実感できる取り組みの調査研究。
- ・デジタル人材の積極活用と育成に関する調査・研究
- ・高知県庁のスマートオフィスの成果と課題について調査・研究
- ・市町村と連携した行政事務のデジタル化推進(RPA・AI・ICT)の調査研究
- ・リスクリテラシー教育などスキルアップ教育を充実する為の調査研究。
- ・自治体と民間活力で地域の課題解決に向けて連携、協働から共創に向けた取り組みの調査・研究

国が掲げる「地域未来戦略」へ本県の戦略について

- ・防災関連商品を産業クラスターとして地域未来戦略に提案する事についての調査・研究
- ・高知大学・高知県・四万十市・民間関連事業者が行っている海藻産業を中心としたイノベーション「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点しばのば」プロジェクトをフードテッククラスターとして地域未来戦略に取り入れることについての調査・研究

官民連携について

- ・県と包括協定を締結している現状の調査・研究をし、その取り組みとをアップデートしこれから包括提携を締結の拡大をしていく上での調査・研究につなげていく
- ・県外から高知県が選ばれる企業が応援したくなる魅力的なプロジェクトを創出した「企業坂ふるさと納税」の調査・研究

- ・公社外郭団体の自律性向上団体の自律に向けた民間との連携も含めた調査・研究

観光で高知を元気に

- ・関西・高知経済連携強化に関すること。
大阪・関西万博、ワールドマスターズ関西、IR、等、大型プロジェクトを有効活用し
関西アンテナショップとさとさをプラットフォームにスーパーローカル「極上のいなか高知」をPRすることで、高知への呼び込みに関する事の調査研究
 - ・幡多地域の6か市町村を軸とした歴史・人・自然・食・文化を中心とした、体験型観光の充実に取り組む事で、サステナブル（持続可能）ツーリズムの調査・研究
 - ・幡多地域のDMOスポーツツーリズムでスポーツと連携した観光の調査・研究
 - ・インバウンド観光の調査、研究
（キャッシュレス・多言語対応・等）
 - ・高齢者や障がい等の有無に関わらず全ての人が安心して旅行ができるユニバーサルツーリズムに関する事の調査研究
 - ・予土線を活用した観光商品の整備について
 - ・高知龍馬空港の国際線対応ターミナルの整備に向けて韓国、東南アジアからの定期便、チャーター便の誘致をすることについての調査・研究
- 関係人口の交流拡大について
- ・ノマドワーカー(デジタルノマド)の受け入れ施策について調査研究
 - ・ノマドの聖地と言われるタイ国との空港路線整備に向けての調査研究
 - ・ふるさとワーキングホリデーの活用に向けた調査研究
 - ・従来の観光や移住の一手手前である「お手伝い」を軸とした新しい交流プロジェクト
「いこうち」の充実と拡大を目指した調査・研究

女性と子育てお年寄りに優しいまちづくり

人口減少対策も含めた子育て世代の支援の充実に向けて

- ・総合企画部の2課で所管していた「元気な未来創造戦略の統括」「人口減少対策総合交付金」子ども・福祉政策部の2課で所管している「出会い・結婚支援などの少子化対策」「共働き・共育て」の2部4課の業務を集約化し、人口減少対策の司令塔として部局を横断的に対策を推進する事になった「元気な未来創造課」への積極的な提言、支援をするための調査・研究
- ・小中高生の乳幼児ふれあい体験をすることで子ども・親・地域の三方良しを実践し、命

の尊さや自らの成長、将来の子育てを思描けるよようにする為の調査・研究
社会全体で子育てを支える社会環境の整備について

- ・徳之島の視察で見てきた0歳から20歳までの子ども達を無償の愛で社会全体で支えあ
う仕組みを本県でも取り入れる為の調査・研究
- ・子供を産み、育てたいと願う夫婦の希望を叶えるため、産後ケア事業の拡充、不妊治療へ
の支援を促進、地域参加型の子育てしやすい地域づくりに関する調査・研究
- ・県内の小中学校の地域の方で構成する、地域学校共同本部・コミュニティスクールの取り
組みを充実させることで、社会全体で子どもたちを育てる環境を創る為の調査・研究

- ・性的役割分担意識の解消

男性育児休業の取得、共働き・共育での生活スタイルを支える取り組みを促進し、性差関係な
く家庭でも仕事でも活躍できる高知県を目指し、性的役割分担意識の解消に関する事につ
いて

- ・高知型地域共生社会の充実について

医療・福祉・介護の人材育成、人材確保、処遇改善などについて

- ・訪問介護サービス事業者が連携してサービス提供体制の確保に関する調査・研究
- ・厳しさを増す中山間の訪問介護事業者への支援などの調査・研究
- ・高校生の介護資格習得から就労体験までの支援をする事についての調査・研究
- ・訪問介護における介護報酬の都市部と地方の格差の是正のた為の調査・研究
- ・介護支援専門員（ケアマネージャー）が ケアマネジメント業務に集中できる環境の整備によ
る人材確保の取り組みをする事についての調査・研究
- ・ケアマネージャーのシャドーワークの解消に取り組む為の調査・研究
- ・介護支援専門員の研修負担の軽減に関わる調査・研究
- ・看護師の人材確保について
- ・復職支援の取り組みに関する事について調査・研究
- ・機能強化型訪問看護ステーションの設置支援に関する事について調査、研究。
- ・在宅育児手当などの支援制度の導入について

障がい者に優しいまちづくり

- ・聴覚障害者の現状と支援、手話言語条例制定後の支援などの取り組みについて調査、研究
- ・障害者就労支援に関することについて調査研究
- ・特別支援学校でロジスティクスや介護・看護助手・美装などの実践教育をすることで

就業の選択肢を広げていく取り組みの調査・研究

農福連携に関することについて

- ・土福連携（建設）林福連携（林業）水福連携（水産）への拡大と課題の解決に向けた調査・研究
- ・東西に広い高知県全ての地域で福祉連携を实践したい事業者の掘り起こし（受け入れ体制）と障害者支援施設（送り出し体制）と繋ぎ合わせる施策の為の調査・研究
- ・インクルーシブル教育を推進することで健常者と障害者のへの理解と距離がなくなる取り組みの調査・研究

南海地震トラフ地震対策・台風・豪雨災害治水対策

南海トラフ地震を軸とした地震対策について

- ・能登半島地震を踏まえた対策
- ・高知県における医療・福祉の災害チーム（D-MAT・D-WAT等）の整備、研修の取り組みの調査・研究
- ・緊急輸送道路の盛り土の脆弱な部分を把握し国と連携した対策について調査研究
- ・地震後の道路啓開計画の実効性を高める事について
- ・災害ボランティア活動支援に幡多地方など遠方における人的支援のためのベースキャンプ設置計画を取り入れていく事と県内外のボランティアの受け入れ計画について調査研究
- ・地域住民と連携したボランティアセンターの立ち上げ及び運営について調査研究
- ・高知県から被災地に赴くボランティア団体等への助成制度創設について調査
- ・災害時他県から災害ボランティアに来ていただく時の受け入れ態勢の調査・研究
- ・鳥取県・秋田県との災害協定の取り組みに関する調査・研究
- ・活用できる事前復興まちづくり計画の策定に向けた取り組みについて調査研究
- ・災害ケースマネジメントにおいて関係団体と連携した支援体制の整備について
- ・南海トラフ地震臨時情報を受けて課題の検証をする事について
- ・仮設住宅を整備するための公園、グラウンド（サッカー場等）の防災グラウンドの設置の調査・研究

避難所について

- ・災害時の要支援者対策について関する調査、研究
- ・福祉避難所についての調査、研究
- ・避難所の夏の高温対策など環境整備の必要性について
- ・災害トイレの取り組みの調査・研究
- ・流域治水、内水対策に関する調査研究
- ・線上新水帯における大雨災害についての調査・研究
- ・激甚化・頻発化する災害の対応について

インフラの充実と有効活用

- ・ 地方道と生活道の整備状況と進捗状況の調査に関することについて
- ・ 公共交通における土佐くろしお鉄道の在り方についての調査研究
- ・ 予土線路線の存続に向けたあり方について調査研究
- ・ 中山間地域の皆様の足を守る公共交通の在り方の調査・研究
- ・ 防災・減災対策に関する事について
- ・ 幡多地方での災害に強い構想道路の計画について調査研究
- ・ 地方道の1.5車線の道路整備の拡充の取り組みの調査・研究
- ・ 高速道路早期延伸、四国8の字ネットワークに関する調査研究
- ・ 国土強靱化の継続の取り組みの調査研究
- ・ 時代に合わせた校正・公平な偏りのない、入札制度の関する事についての調査・研究
- ・ 地域の建設業事業者が有利な制度の取り組みの為の調査・研究

次世代の育成で新しい高知を創る

- ・ 市町村、県を越えた、中・高生が地域の課題を軸に様々な分野を多角的に考えていき、その課題を人口集中地域の地域外の同世代と意見交換、交流でする事で、今までと違った視点に接し刺激をもらうことで、故郷への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知を切り開く人材育成を推進する事について調査

若年人口の増加の好循環を作り持続可能な人口構造の転換をはかる。

- ・ 魅力ある仕事を作り、若者の定着に繋げるための調査・研究
若者の所得向上の推進、移住定住対策の強化
- ・ 結婚の希望を叶える為の調査・研究
多様な出会いの機会の大幅な拡充
- ・ 子どもを生み育てたい希望を叶える為の調査・研究
共働き・共育での推進
- ・ 次世代の育成が可能となる社会を醸成し、新しい高知県地域共生社会を創造するための調査・研究
- ・ 県内での起業や若年層の雇用の受け皿となる企業を誘致するとともに、UIターンを含めた県促進について調査研究
- ・ 本県へのインターンシップの取り組みに関することについて調査・研究
- ・ 伝統建築の技術の継承、高知県が地場産品の技術の継承について調査・研究

住みやすいまち高知を創る

- ・物価高等対策に関することについて
- ・関西・高知経済連携強化に関することについて
- ・人口減少対策強化に関することについて

高知県の将来を左右する人口減少に取り組むべき最重要課題と位置づけ関連する施策の強化について調査・研究

- ・中山間地域再興について

中山間地域の暮らしを支える生活環境の整備や、多様なニーズに対応できる医療福祉サービス

の充実について調査・研究

若い世代が魅力を感じ、地元で就業しやすい環境を整備し、収入拡大につながる取り組みの調査、研究

地域の若い世代の結婚や出産を叶える施策や、安心して子育てできる環境の整備のための調査研究

- ・商店街の振興について

AI カメラを使った、時間帯での人の流れ、年齢構成、性別などをデーターを蓄積し

活用することで商店街の振興に繋げる、また個店に落とし込む事によって、販売拡大に取り組む、また「歩いて楽しめる街（ウォークアブルシティ）の概念で人と人が集える場所、集積地を作ること等多角的に商店街の活性化についての調査、研究

- ・未婚化についての調査研究

＊別添資料掲載

- ・結婚を望む方への希望を叶えるため、出会いの場の創出、結婚支援の推進を官民一体となった取り組みについて

「日本一の長寿県構想」の推進

- ・健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進について

- ・こどもまんなか社会の実現について

- ・地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化について

- ・高知型地域共生社会の推進について（再掲）

文化芸術の力で豊かに暮らせる社会を目指すために文化芸術ビジョンの推進。

- ・「よさこい高知総合文化祭 2026」の開催に向けて県民の機運醸成を図るための調査・研究

- ・地域の伝統的な祭りや民俗芸能の保存・継承について調査・研究

- ・四万十市史の編纂に向けた支援。

農林業漁業について

物価高等対策に関する事について

一次産業の振興、発展することで若年人口が定着し、産業クラスターができることで中山間地域の振興をする事について

- ・高知が誇るデータ駆動型農業、IOP、ナプラス、スマート林業等のデジタル技術で生産性の向上と持続可能な農林漁業の調査・研究
- ・農林漁業の取り巻く新しいサプライチェーンの構築についての調査、研究
- ・「機関車農家」を作り農業の発展に繋げる事について
- ・IOP クラウド『SAWACHI』の成果についての調査・研究
- ・IOP クラウド「SAWACHI」を他の自治体と上げていく事について
- ・農業生産者と食品加工業者が連携した施策について
- ・四万十産・栗・米ナスなど特産品の充実を通じて中山間の農業の活性化の調査研究
- ・有機農業の取り組みの拡充について先進地を訪問し調査・研究

木材産業の振興に関する事

- ・大きく成長し伐採期となってきた人口林資源を有効活用し森林産業の再生の為の調査・研究
- ・横架材の国産化の拡大についての調査・研究
- ・スマート林業で生産性の向上を図り、木材産業のイノベーションで県内を含めた国内林業の振興について調査・研究
- ・四万十ヒノキのブランド化に向けた調査・研究
- ・自伐型林業の取り組みに関する事。

漁業について

- ・漁業を持続可能で生産性のある産業とするための調査・研究
- ・水産業の資源管理について調査・研究
- ・漁業での産地加工体制の強化、流通・販売の強化、担い手の育成。漁業生産の構造改革で魅力的な水産業を創出するための調査研究
- ・少しずつ収穫できるようになってきた四万十川産アオサノリ復活の支援についての調査・研究
- ・定置網漁業の振興に関する事について調査・研究

四万十ブランドについて

- ・四万十牛のブランド化、鮎ブランドなど産業振興に関する調査研究。
- ・四万十市新食肉センターを軸としたフードサプライチェーンの産業クラスターを創出するための調査・研究

その他

- ・中山間の鳥獣被害対策に関する事

脱炭素・SDG s 自然環境の保全の取り組みについて

- ・高知県の特性を生かしたグリーン化関連産業の開発についての調査研究
- ・あゆ王国高知振興ビジョンの充実に向けて調査・研究
- ・四万十川の環境保全と生態系の再生について調査研究
環境改善に資するあらゆる取り組みの調査研究
- ・四万十川の漁業を守っていくための支援について調査研究
- ・しまんと海藻エコイノベーション共創拠点しまのぼを軸とした産業クラスターでのブルーカーボンの取り組みについての調査・研究
- ・陸上海藻養殖の拡大と推進についての調査・研究
- ・ブルーカーボンの取り組みについて調査研究
四万十川河口の海面藻場の維持、拡大に向けた取り組みの調査研究

グローバル化の取り組みについて

- ・関西・大阪万博に赴き、高知県とゆかりのある国と意見交換し更なる交流の強化についての調査・研究
- ・安徽省大学生高知県訪問ランチ交流会
- ・台南市高知県フェアに向けての意見交換会
- ・韓国全羅南道議員団との交流会
- ・韓国旅行業関係者との意見交換をして高知龍馬空港へ定期便・チャーター便の誘致活動
- ・高知県日中友好議員連盟を通じての交流拡大について
- ・高知県日台友好議員連盟を通じての交流拡大について
- ・高知県日韓友好議員連盟を通じての交流拡大について
- ・ミクロネシアなど友好国との発展的交流の調査研究。
- ・グローバル戦略の中で、諸外国との発展的交流の調査研究。

令和 7 年冊子「明日への選択」

寄稿文

加筆令和 8 年 3 月

未婚化克服に向けた四つの提言

高知県議会議員 土森正一

人口減少という未曾有の危機

総務省の「自治体戦略 2024 構想研究会」によると、日本はすでに少子高齢化による急速な人口減少という未曾有の危機にあります。2040 年には人口が現在より約 1500 万人減少し、高齢化率が 36%を超える社会が到来します。仮に合計特殊出生率が 2 程度に回復したとしても、母親となる人口そのものが減少しているため、その後もしばらくは人口減少が続きます。

そうした中で高知県はこの危機に全国に先行して人口減少が始まっています。昭和 60 年には約 84 万人だったのが、最近では 65 万人台まで減少しており、今現在では高知県の人口は毎年 1 万人以上減っている状況です。また 2023 年の高知県の出生数は 3,380 人と全国ワースト 2 位で、減少率 9.44%は全国 3 番目の大きさということで、大変厳しい状況にあります。このままでは、社人研推計の数字を見てみるとこのまま何もしなければ 2060 年には県人口が 39 万 4 千人まで減ると予測されています。人口減少の最大の弊害は、経済が縮むことになるので高知県の活力が弱ってくると同時に、中山間地域の維持にも大きな支障が出てきます。

「地産外商」の成果と残された課題

高知県では、生産年齢人口が減少していく中でも経済活動が発展する高知を目指し、平成 22 年から「産業振興計画」を作成しています。目玉は、県内で生産されたあらゆる商品を県外、海外に売り出し外貨を稼ぐという「地産外商」を中心とした戦略です。令和 5 年度には成約件数は平成 21 年度の約 64 倍となる 11981 件、成約金額は 19 倍の 63.5 億となる等、マイナス成長だった県内総生産はプラス成長に転じて来ました。

しかし、長年にわたる若年層の県外への転出超過によって、若年人口とりわけ女性の若年人口が減少し毎年約 2,000 人程度の社会減となっています。男女別では女性が男性の 1.9 倍の転出超過になるなど、若年層を中心とした人口減少にブレーキが掛かっておらず、出生数の減少と合わせて、本県における人口減少問題は深刻な状況となっています。

「未婚化」克服への転換

私は、人口減少問題に対する最適解は「未婚化」の克服を目指すことではないかなと思っています。現在の日本は50歳時の未婚率が男性28.25%、女性が17.8%となっており、2040年には男性3割、女性2割を突破するのは確実だと言われています。一方、18歳〜34歳男女の未婚者で結婚の意欲がある割合は男性85.7%、女性は88.7%と非常に高いことがわかっています。しかし、その中で婚活をしている割合は男性3割、女性2割に留まっています。このような状況の中で、未婚化問題を解決することが有効な少子化対策の一つに浮上しています。そこで、未婚化の解消に向けて、4つの提言をしたいと思います。

1. 「結婚」をサポートする仕組みの充実

1つ目は「結婚をサポートする仕組み」の充実です。結婚願望を持つ未婚男女の結婚を社会全体でサポートする仕組みづくりをしっかりと構築していくことがとても大切なことではないかと考えています。

2. 正確な情報の提供とライフデザインの啓発

2つ目は「正確な情報に触れる機会の提供」です。例えば、厚生労働省の令和元年人口動態調査によれば、平均初婚年齢は男性31.2歳、女性29.6歳となっていますが、一部の中高齢者の結婚が平均年齢を引き上げています。天野馨南子氏著『未婚化する日本』のデータでは、結婚年齢のピークは男性27歳、女性26歳それを過ぎると成婚率は急激に下がることが示されています。晩婚化に棹さず歪んだ情報ではなく、結婚のピーク年齢はずっと低いという正しい情報があれば、男女とも成婚率の高い20代からしっかり自分のライフデザインに向き合って、結婚に向けて活動することが可能となり、人生の可能性を高めていくことにつながります。そうした正しい情報に触れる機会、場所が必要だと思うのです。

3. 結婚観のミスマッチの是正

3つ目は「結婚の希望を叶えるために男女の結婚観を正しく伝えていく」ことです。厚生労働省「令和2年度賃金構造基本統計調査」によると、男性の25〜29歳の平均年収は大卒で266万円とされる一方、20代の未婚女性の6割近くが「結婚相手に最低年収400万以上を求めている」データが出ています。しかし現実には、多くの男性がそれよりかなり低い年収で結婚しています。

未婚男性は「結婚は収入と容姿」で選ばれるという思い込みが強いのですが、多くの未婚女性は「温厚・穏やかな性格」など気持ちの面での相性や包容力を相手の男性に求めています。また、「異性はたくさんいるから、いつかはきっと出会える」という考えも誤解でありを解き、「絶対数が減少しており出会いの確率は低い」が現実です。結婚を巡る根拠のない思い込みを是正し、多くの未婚男女の結婚を叶える為の啓発や周知をしていく場が絶対に必要です。

4. 「関係人口」による出会いの創出

4つ目は「関係人口」を増加させることです。関係人口とは、移住による「定住人口」や観光による「交流人口」とは違う、様々な形で地域に関わる人を指す言葉です。多様な形で地域に関わる「関係人口」を増加させます。ノマドワーカーやワーキングホリデーなど、外部から新しい感性を持った人材が流入することで、地方の未婚男女に新たな出会いの可能性が生まれます。若者の流出が激しい本県こそ、外部との接点を増やす仕組み作りを未婚化対策の一環として位置づけるべきです。

おわりに

未婚化の克服には時間がかかりますが、多くの若者が抱く「結婚したい、家族を持ちたい」という願いを叶えることは、政治の大きな役割です。私は県議会議員として、この四つの提言を軸に、高知県から日本の少子化問題解決に向けた「一点突破」を目指して取り組んでまいります。